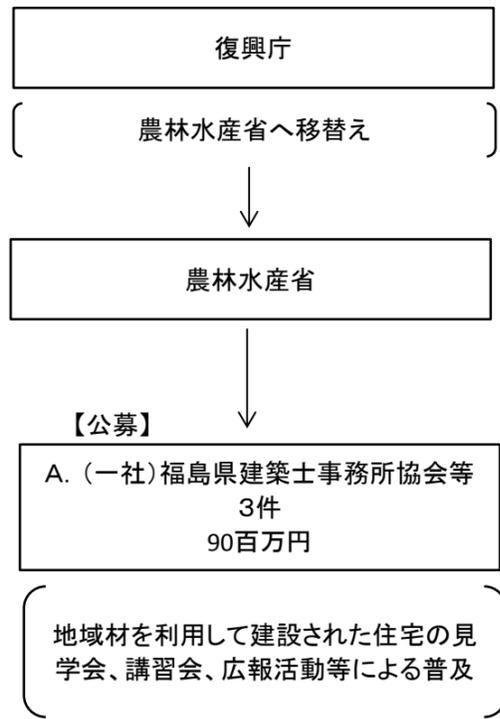


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	復興に向けた木の暮らし創出支援事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林・林業基本法第25条			関係する計画、 通知等	森林・林業基本計画(平成23年7月26日)			
主要政策・施策	地球温暖化対策、地方創生			主要経費	中小企業対策、その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域材を活用した木造復興住宅等の普及により、地域材の利用を促進し、被災地域の林業・木材産業の復興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域材を活用した、地域の文化や気候風土に調和した木造復興住宅等の建設を促進するため、地域材を利用して建設された住宅の見学会、講習会、相談会、広報活動等による普及に向けた取組を支援する。 (民間団体を公募により採択し、補助率:定額を支援)							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	90	90	90	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	90	90	90	90	0	
	執行額	-	89	90	-	-	-	
執行率(%)	-	99%	100%	-	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	岩手県・宮城県・福島県における木造の新設住宅着工数を震災前の約2倍とする	岩手県・宮城県・福島県における木造の新設住宅着工数	成果実績	戸	29,697	34,175	31,333	-
			目標値	戸	-	40,000	40,000	40,000
			達成度	%	-	85.4%	78.3%	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地域材を活用した復興住宅の見学者数や相談会等普及活動への参加者・動員者数	活動実績	千人	-	25	62	-	
		当初見込み	千人	-	30	30	30	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額 / 参加者・動員者数	単位当たり コスト			3,560	1,452		
		計算式	円/人		89百万/25千人	90百万/62千人		
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	仮設住宅等に避難している避難者等は約23万人あまり（平成27年1月時点）であり生活の基盤となる住宅の再建は重要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地域材を活用した住宅の普及及び供給体制の強化は、零細企業の多い工務店・製材業者等の自助努力のみでは困難。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災地域の森林資源の有効活用は震災からの復興や地域の産業振興に繋がるものであり、特に住宅等の木造化・木質化は、関連産業への波及や地元経済への雇用誘発効果が非常に高いと考えられ、地域の林業・木材産業の活性化に対する大きな効果が見込まれる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	十分な動員数により、妥当な単位コストとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付決定時に精査している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	消費増税後の反動減や宅地整備の遅れ等により住宅着工全体が伸び悩んだため着工戸数は目標を下回っているが、目標の約8割に達していること、また、本件事業に参加した者の着工数は前年7,800戸→8,400戸に増加しており、十分な効果を挙げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	普及活動において十分な参加人数を得ている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、被災地域の関係者からの支援要望も強く、被災者の生活基盤となる復興住宅の建設は被災地域の復興に真に必要なものである。 ・本事業は活動及び成果に関する指標、事業効果を設けつつ、モデル住宅の建設費補助等の他の手段を検討した上で、より効率的な手段であると判断して事業を立ち上げている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も普及活動について開催頻度及びその集客力・訴求性のさらなる向上に努める。 			
外部有識者の所見					
目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括を行うとともに、全国的な課題であることを踏まえ、復興特会としては27年度限りとする方向で検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業の目的である地域材を活用した木造復興住宅等の普及による地域材の利用促進を平成27年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り27年度で事業を終了することが適当。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	事業の目的である地域材を活用した木造復興住宅等の普及による地域材の利用促進を平成27年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り27年度で事業を終了し、平成28年度予算要求は行わない。なお、地域材の活用は全国的な課題でもあるため、一般会計においては引き続き対応する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	13
平成25年度	新25-036	平成26年度	162		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. (一社)福島県建築士事務所協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
使用料	会場賃料等	11			
人件費	技術者給・賃金	7			
委託費	企画運営等	6			
需用費	印刷製本費等	3			
役務費等	広告費等	2			
旅費	会議出席等	1			
計		30	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)岩手県建築士事務所協	岩手県内の地域材を利用した復興住宅の見学会、講習会、広報活動等を実施	30		
2	(一社)宮城県建築士事務所協	宮城県内の地域材を利用した復興住宅の見学会、講習会、広報活動等を実施	30		
3	(一社)福島県建築士事務所協	福島県内の地域材を利用した復興住宅の見学会、講習会、広報活動等を実施	30		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					